

在香港日系企業数の公表について

1. 在香港外国企業数の統計データの公表について

2021年10月28日、香港政府統計処は香港に拠点を置く外国企業（中国本土系企業を含む）の数を公表しました。これによると、外資系企業の本数は2021年6月1日時点で9,049社、そのうち日本企業は1,388社となり、前年とほぼ横ばいの数でした。過去5年の推移は以下の表のとおりとなります。

2019年以降の民主化デモ等に伴う社会混乱、新型コロナウイルスの流行及び国家安全維持法の施行による影響で大幅な減少が予想されていましたが、日系企業を含む在香港外国企業数はほぼ横ばいであり、多くの企業は、香港の優位性は依然として失われていないと判断したようです。

【表1：在香港外国企業数の推移】

(単位：社)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
地域統括本部 (RHQ)	1,413	1,530	1,541	1,504	1,457
地域事務所 (RO)	2,339	2,425	2,490	2,479	2,483
現地事務所 (LO)	4,473	4,799	5,009	5,042	5,109
計	8,225	8,754	9,040	9,025	9,049

【表2：在香港日本企業数の推移】

(単位：社)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
地域統括本部 (RHQ)	233	244	232	226	210
地域事務所 (RO)	428	421	431	427	423
現地事務所 (LO)	717	728	750	745	755
計	1,378	1,393	1,413	1,398	1,388

香港政府統計処「有香港境外母公司的駐港公司按年統計調查報告」から引用

- 地域統括本部 (RHQ : regional headquarters) : 香港外に親会社があり、親会社に代わって香港及びその他の地域の拠点の運営に対するマネジメント権限を持っている拠点
- 地域事務所 (RO : regional office) : 香港外に親会社があり、親会社に代わって香港及びその他の地域の拠点の運営を調整する責任を持っている拠点
- 現地事務所 (LO : local office) : 香港外に親会社があり、香港でのビジネスのみを担当する拠点



2. 会社登記局及び土地登記局のデータ閲覧を厳格化

会社登記局（Companies Registry）及び土地登記局（The Land Registry）は2021年11月1日より、データベースを閲覧する際に閲覧者に氏名と香港身分証（香港ID）等の本人確認資料の提供を義務付けると発表しました。会社登記局は閲覧目的を明らかにし閲覧目的とは関係がないことに使用しないこと、土地登記局は閲覧によって得た情報を個人情報保護条例に違反する状況、公衆への閲覧に供する趣旨と無関係の目的で使用しないことの確認を閲覧者に求めるようになり、政府のデータベースの閲覧制限や不法閲覧の摘発が強化されてきています。

3. MPFの解雇補償金充当廃止案について

香港政府労働・福祉局の羅致光局長は2021年10月10日に更新した公式ブログで、香港の強制退職年金基金（MPF）制度の見直しを巡り、雇用主は従業員への解雇補償金と長期服務金（被解雇者や定年退職者に支払われる解雇補償）としてそれまで積み立てたMPFを充当できる仕組みが廃止される前に従業員を解雇してもメリットはないと説明しました。

現行は、解雇した従業員に対して解雇補償金または長期服務金を支払う場合、雇用主がそれまでに積み立てたMPFから充当できる制度となっています。これにより、従業員解雇時に発生する雇用主側の費用の大部分をMPFから充当することができるのですが、この充当できる仕組みが廃止される方向で議論されているため、廃止される前に解雇を進めてしまおうと考える企業が出ています。今回の説明では、充当の廃止に遡及適用はないため今の段階で慌てて解雇を進める意味はなく、充当廃止が盛り込まれた改正条例の施行日までの雇用期間については、積立金を解雇補償金または長期服務金に充当できると説明しています。

香港政府トップの林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は2021年10月6日の施政方針演説で、充当廃止の条例改正案を2022年に立法会に提出すると明らかにしており、充当廃止は2025年に実現する見込みです。

フェアコンサルティング香港

(Fair Consulting Hong Kong Co., Limited)

香港九龍海港城海洋中心 16 樓 1629A-30 室

電話：+852-2156-9698

担当：山口（YAMAGUCHI）日本国公認会計士

ka.yamaguchi@faircongrp.com

「FCG 中華圏 ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。